



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028 URL <https://www.iskweb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850
四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	25,410	△2.9	2,070	63.1	2,227	72.9	1,911	105.5
30年3月期第1四半期	26,164	△4.8	1,269	55.7	1,287	—	930	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,362百万円(76.5%) 30年3月期第1四半期 771百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	47.82	—
30年3月期第1四半期	23.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	161,353	68,499	42.5
30年3月期	159,767	67,137	42.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 68,499百万円 30年3月期 67,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	△0.8	2,900	△24.8	3,000	△12.0	2,100	△16.3	52.54
通期	109,000	0.9	4,400	△56.1	3,300	△60.8	1,800	△47.7	45.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	40,383,943株	30年3月期	40,383,943株
31年3月期1Q	416,012株	30年3月期	415,701株
31年3月期1Q	39,968,080株	30年3月期1Q	39,973,931株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間における売上高は254億円（前年同期比 7 億円減）、営業利益は20億円（前年同期比 8 億円増）、経常利益は22億円（前年同期比 9 億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億円（前年同期比 9 億円増）となりました。

（無機化学事業）

酸化チタンは、世界的な需給バランスのタイト化が続く中、国内外ともに販売は堅調に推移するとともに、前期から継続的に取り組んできた販売価格の改定が寄与するなど、売上高は110億円（前年同期比 2 億円増）となりました。

機能材料は、旺盛な需要が続く電子部品向け販売が引き続き好調に推移し、販売が伸びるなどで、売上高は30億円（前年同期並み）となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は140億円（前年同期比 2 億円増）、営業利益は26億円（前年同期比 4 億円増）となりました。

（有機化学事業）

農薬は、国内売上が前年同期並みとなりましたが、海外売上は前年同期を下回りました。米州やアジアでの販売は好調に推移し、売上は前年同期を上回りましたが、欧州では流通在庫の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

農薬以外では、受託製造する医薬原末などで売上は前年同期を上回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は105億円（前年同期比11億円減）、営業利益は海外子会社との内部取引による未実現損益の改善などにより 5 千万円（前年同期は4億円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

売上高は 8 億円（前年同期比 1 億円増）、営業利益は 1 千万円（前年同期は 1 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて15億円増加し1,613億円となりました。資産の内、流動資産は17億円増加し1,051億円となりました。これは主に棚卸資産が26億円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べて 1 億円減少し562億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて 2 億円増加し928億円となりました。この内、流動負債は短期借入金で14億円減少し、支払手形及び買掛金が25億円増加したことなどを主因として、前連結会計年度末に比べて 5 億円増加し484億円となりました。固定負債は 2 億円減少し443億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億円増加し684億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を19億円計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第 2 四半期連結累計期間につきましては、第 1 四半期の実績並びに最近の事業環境を踏まえ、平成30年 6 月 2 日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「平成31年 3 月期第 2 四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,297	29,880
受取手形及び売掛金	29,880	29,313
商品及び製品	22,908	24,222
仕掛品	4,525	5,244
原材料及び貯蔵品	14,060	14,640
その他	2,128	2,249
貸倒引当金	△413	△415
流動資産合計	103,387	105,136
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	17,330	17,771
その他（純額）	23,512	22,763
有形固定資産合計	40,843	40,534
無形固定資産	391	396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,184	4,223
繰延税金資産	9,587	9,782
退職給付に係る資産	14	14
その他	1,493	1,402
貸倒引当金	△133	△136
投資その他の資産合計	15,145	15,286
固定資産合計	56,380	56,217
資産合計	159,767	161,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,088	14,664
短期借入金	23,947	22,518
1年内償還予定の社債	390	390
未払法人税等	1,554	395
引当金	1,198	1,788
その他	8,804	8,734
流動負債合計	47,984	48,491
固定負債		
社債	2,010	1,905
長期借入金	20,575	20,255
環境安全整備引当金	3,641	3,610
その他の引当金	40	48
退職給付に係る負債	12,777	12,798
持分法適用に伴う負債	908	1,072
その他	4,691	4,672
固定負債合計	44,645	44,362
負債合計	92,629	92,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	14,735	16,647
自己株式	△719	△719
株主資本合計	68,064	69,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	596
為替換算調整勘定	△1,071	△1,563
退職給付に係る調整累計額	△524	△509
その他の包括利益累計額合計	△926	△1,475
純資産合計	67,137	68,499
負債純資産合計	159,767	161,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	26,164	25,410
売上原価	19,248	17,410
売上総利益	6,916	8,000
販売費及び一般管理費	5,646	5,930
営業利益	1,269	2,070
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	145	16
持分法による投資利益	—	4
為替差益	176	313
その他	112	108
営業外収益合計	440	455
営業外費用		
支払利息	242	185
持分法による投資損失	55	—
その他	123	113
営業外費用合計	421	298
経常利益	1,287	2,227
特別利益		
保険差益	—	34
その他	—	0
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産処分損	281	201
特別損失合計	281	201
税金等調整前四半期純利益	1,006	2,060
法人税、住民税及び事業税	280	258
法人税等調整額	△204	△109
法人税等合計	76	149
四半期純利益	930	1,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	930	1,911

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純利益	930	1,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△72
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△226	△475
退職給付に係る調整額	16	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△16
その他の包括利益合計	△158	△549
四半期包括利益	771	1,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	1,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,813	11,683	668	26,164	—	26,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	369	369	△369	—
計	13,813	11,683	1,037	26,534	△369	26,164
セグメント利益 又は損失(△)	2,209	△498	△1	1,709	△439	1,269

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△439百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△470百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,939	4,695	3,552	6,912	66	26,164

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,095	10,513	801	25,410	—	25,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	311	311	△311	—
計	14,095	10,513	1,112	25,722	△311	25,410
セグメント利益	2,644	57	16	2,718	△648	2,070

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△648百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△678百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
11,767	5,215	3,947	4,407	72	25,410

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年 8 月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である四日市エネルギーサービス株式会社を平成30年10月 1 日をもって吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 四日市エネルギーサービス株式会社

事業の内容 産業用電力及び蒸気の生産、供給、販売

②企業結合日

平成30年10月 1 日 (予定)

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

石原産業株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社四日市工場の生産にかかる全ての経営資源を当社に集約することで、より効率的な業務運営を進めることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。